

第4表 類似業種比準価額等の計算明細書

会社名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

1. 1株当たりの資本金の額等の計算		直前期末の資本金額	1株当たりの券面額	直前期末の発行済株式数	1株当たりの資本金の額(①÷③)	1株当たりの資本金の額を50円とした場合の発行済株式数(①÷50円)	
		① 千円	② 円	③ 株	④ 円	⑤ 株	
2. 比準要素等	直前期末以前2(3)か年間の年平均配当金額				2要素以上0の会社の判定要素の金額		
	事業年度	⑥年配当金額	⑦左のうち非経常的な配当金額	⑧差引経常的な配当金額(⑥-⑦)	年平均配当金額	⑨又は⑨× $\frac{50}{②}$	⑩ 円 銭
	直前期	千円(円)	千円(円)	① 千円(円)	⑨(①+④)÷2 千円(円)	⑩又は⑩× $\frac{50}{②}$	⑪ 円 銭
	直前々期	千円(円)	千円(円)	④ 千円(円)	⑩(④+⑦)÷2 千円(円)	1株(50円)当たりの年配当金額(⑩の金額)	
	直前々期の前期	千円(円)	千円(円)	⑦ 千円(円)		⑫ 円 銭	0
3. 比準要素等	直前期末以前2(3)か年間の利益金額				2要素以上0の会社の判定要素の金額		
	事業年度	⑪法人税の課税所得金額	⑫左のうち非経常的な利益金額	⑬受取配当等の利益金額	⑭左の所得税額	⑮損金算入した繰越欠損金の控除額	⑯差引利益金額(⑪-⑫+⑬-⑭+⑮)
	直前期	千円	千円	千円	千円	千円	⑰又は $\frac{⑰+⑱}{⑤}$ 円
	直前々期	千円	千円	千円	千円	千円	⑱又は $\frac{⑱+⑲}{⑤}$ 円
	直前々期の前期	千円	千円	千円	千円	千円	⑲と $\frac{⑲+⑳}{⑤}$ とのいずれか低い方の金額 円
4. 計算	直前期末(直前々期末)の純資産価額				2要素以上0の会社の判定要素の金額		
	事業年度	⑰資本金額	⑱資本積立金額	⑲利益積立金額	⑳純資産価額(⑰+⑱+⑲)	㉑ 円	
	直前期	千円	千円	千円	千円	㉒ 円	
	直前々期	千円	千円	千円	千円	㉓ 円	
5. 類似業種比準価額の計算	類似業種と業種目番号	(No.)	区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	比準割合
	課税時期の属する月	月 ① 円	評価会社	② 円 銭	③ 円	④ 円	$\frac{②}{③} + \frac{④}{⑤} + \frac{⑥}{⑦}$
	課税時期の属する月の前月	月 ② 円	類似業種	③ 円 銭	④ 円	⑤ 円	3
	課税時期の属する月の前々月	月 ③ 円	比準割合	$\frac{②}{③}$	$\frac{④}{⑤}$	$\frac{⑥}{⑦}$	⑧
	前年平均株価	④ 円	1株(50円)当たりの比準価額		A ④ 円 × 比準割合 ⑧ × 0.7		⑨ 円 銭
	A(①、②、③及び④のうち最も低いもの)	⑤ 円	1株(50円)当たりの比準価額		A ⑤ 円 × 比準割合 ⑨ × 0.7		⑩ 円 銭
	類似業種と業種目番号	(No.)	区分	1株(50円)当たりの年配当金額	1株(50円)当たりの年利益金額	1株(50円)当たりの純資産価額	比準割合
	課税時期の属する月	月 ⑦ 円	評価会社	⑥ 円 銭	⑦ 円	⑧ 円	$\frac{⑥}{⑦} + \frac{⑧}{⑨} + \frac{⑩}{⑪}$
	課税時期の属する月の前月	月 ⑧ 円	類似業種	⑦ 円 銭	⑧ 円	⑨ 円	3
	課税時期の属する月の前々月	月 ⑨ 円	比準割合	$\frac{⑥}{⑦}$	$\frac{⑧}{⑨}$	$\frac{⑩}{⑪}$	⑫
前年平均株価	⑩ 円	1株(50円)当たりの比準価額		A ⑩ 円 × 比準割合 ⑫ × 0.7		⑬ 円 銭	
A(⑦、⑧、⑨及び⑩のうち最も低いもの)	⑪ 円	1株(50円)当たりの比準価額		A ⑪ 円 × 比準割合 ⑬ × 0.7		⑭ 円 銭	
6. 計算	1株当たりの比準価額	比準価額 ⑬と⑭とのいずれかが低い方)		円	0銭 × $\frac{⑬}{50}$	⑮ 円	
	直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合	比準価額 ⑮		1株当たりの配当金額	修正比準価額	⑯ 円	
	直前期末の翌日から課税時期までの間に新株式発行の効力が発生した場合	比準価額 ⑮ (⑯があるときは⑰)	新株式1株当たりの払込金額	1株当たりの新株式の割当数	1株当たりの新株式の割当数又は交付数	修正比準価額	⑰ 円